

令和2年度 当初予算要求の概要

局・区名

子ども青少年局

要求総額

60,609

百万円

(対前年度予算 + 1.7 %)

局区予算要求方針

少子化、男女共同参画社会の進展、家族形態や就労形態の多様化が進む中、子どもや子育て家庭の多様な支援ニーズにきめ細やかに対応する施策展開が求められています。

子ども青少年局では、重点施策である「待機児童の解消と安全・安心な保育環境の整備」「妊娠・出産や子育てに係る支援」「困難を有する子どもやその家族への支援」を柱に、妊娠、出産、子育て期に至るまで切れ目のない支援を更に充実することで、安全で安心して子育てができ、すべての子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進していきます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 待機児童の解消と安全・安心な保育環境の整備

要求額

- 待機児童解消に向けた受入枠拡大の取組 2,622 百万円程度

取組内容 公有財産等を活用した認定こども園等の創設や既存施設の増築、小規模保育事業に対する建設費補助に加え、新たに事業者の物件、用地確保を促進するための賃料補助等を実施することで受入枠の拡大に取り組む。

- 多様な手法を活用した受入枠の確保 332 百万円程度

取組内容 送迎保育ステーション事業の実施、国家戦略特区を活用した小規模保育事業や私立幼稚園における2歳児預かり事業の拡充を行うとともに、子育て応援アプリのマッチング機能を追加することで保護者への情報発信の充実を図る。

- 保育士確保対策 373 百万円程度

取組内容 保育人材の確保に向けた就職促進、離職防止、質の向上に関する支援事業を実施する。保育人材情報ポータルサイトの開設のほか、民間保育事業者が実施する保育人材確保にかかる経費の補助等を行う。

2 妊娠・出産や子育てに係る支援

要求額

- 多子世帯利用者負担軽減事業 297 百万円程度

取組内容 第3子以降の0～2歳児の子どもが認定こども園、保育所、地域型保育事業、認可外保育施設等を利用する場合、上のきょうだいの年齢や世帯の所得に制限を設けず、保育料を無償化する。

- 幼児教育・保育利用者負担無償化事業 4,644 百万円程度

取組内容 3歳～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業、認可外保育施設等の保育料を無償化する。

- 特定不妊治療費助成事業 184 百万円程度

取組内容 特定不妊治療に要する費用の一部助成について、所得制限を730万円から780万円へ緩和し、不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減する。

3 困難を有する子どもやその家族への支援

要求額

- ◎ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業 0.5 百万円程度
取組内容 地域の障害児通所支援事業所、保育所・こども園、放課後クラブ及び学校等の職員に医療的ケア児に対する支援を適切に行える人材や、支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターを養成するための研修を実施する。
- ひとり親家庭等支援事業 6 百万円程度
取組内容 養育費の取り決めから履行確保までを総合的に支援するため、公正証書の作成費及び養育費保証契約を締結する場合の保証金を給付する。また、交通遺児手当の対象となる児童の年齢要件の緩和と手当額の拡充を行う。
- 子ども・若者育成支援推進事業 27 百万円程度
取組内容 就職氷河期世代の無業者等とひきこもりの高年齢化に対応するため、堺市ユースサポートセンターの支援対象年齢を49歳までに拡大し、支援を強化する。
- 子ども虐待防止事業 23 百万円程度
取組内容 幅広い年齢層に利用されているコミュニケーションツールであるSNSを利用した相談窓口を開設し、児童虐待に関する相談を受け付ける（大阪府・大阪市・堺市共同運営）。
- 子ども相談所体制強化 46 百万円程度
取組内容 児童福祉司・児童心理司の増員に伴う一部移転、一時保護所の増築工事、及び大阪府警とのネットワーク回線による児童虐待事案の情報共有を行い、子ども相談所の体制強化を進める。

行財政改革の項目

1 歳出削減

効果額

- 企業主導型保育事業開設経費補助金の廃止 14 百万円
取組内容 企業主導型保育事業の設置促進のための、開設時に必要な備品等の購入に要する経費に対する補助金を廃止し、セミナーによる制度周知や相談対応業務をより積極的に行うことで促進する。

2 市有財産の活用

- 市有地の貸付料及び目的外使用料収入の確保 13 百万円
取組内容 公有財産を活用した待機児童解消の取組を推進する中で、市有地を有償で貸付け又は目的外使用許可を行う。